

# 特記仕様書

(工事標準仕様書)

第1条 豊田市工事請負契約約款第1条第1項に規定する設計図書のうち、工事標準仕様書は愛知県建設局土木工事標準仕様書・土木工事施工管理基準・写真管理基準及び豊田市総務部技術管理課工事の留意点(土木)に準拠する。またこの添付を省略する。

(公表歩掛の参考明示)

第2条 この設計書に記載されている歩掛等は、標準的な施工方法を参考明示したものであり、設計図書に特別の定めのある場合を除き、指定するものではない。

(施工条件の明示)

第3条 下記項目のうち適用項目○印該当欄は、当該工事に関する施工条件であり、特記仕様書として明示する。なお、参考明示○印該当欄は、積算上の条件明示であり、指定するものではない。

大項目	中項目	適用項目	小項目	明示事項	内 容	参考明示
I	工法関係	① 工事施工関係	1 工法指定	指定工種及び工法		
				工法指定する理由		
			2 仮設工事	仮設工法		
				仮設工法選定条件		
			○ 3 仮設備	仮設備の構造	仮設沈砂池	
				仮設備の施工方法	小堤工、仮設配管	
				仮設備の設計条件	『防災施設計画平面図』参照	
			4 薬液注入	設計の前提条件		
				施工区分		
				材料種類		
				施工範囲		
				削孔本数及び延長		
				注入量及び注入圧		
				周辺環境調査の内容		
			○ 5 現場発生品	品名・規格・数量	スクラップ(鉄くず) V=0.03t	
				引渡場所・運搬距離	(株)東海金属(日之出町地内) 運搬距離 L=2.2km	
				再使用の有無	無し	
			6 支給品及び貸与品	品名・規格・数量		
				品質・性能		
				引渡場所・運搬距離		
			7 部分使用	部分使用箇所		
				部分使用時期		
				部分使用目的		
			○ 8 現場の施工について	施工時の留意点	工事現場周辺は住宅地が隣接しており、かつ既設駐車場を供用しながら工事を行うため、歩行者や車両が近辺を通行する場合は細心の注意を払い、安全確保を最優先すること。	
		② 工事用道路	○ 1 一般道の使用	搬入経路	接道市道(市道六反船石線)	
				搬出経路	接道市道(市道六反船石線)	
				使用期間	工期内	
				使用時間帯	AM9時～PM5時	
				使用中・使用後の処置内容	ダンプトラックの低速運転及び空ふかしの禁止等、周辺環境に十分配慮し工事を進める必要がある。また、道路舗装の損傷が激しい場合は、舗装修繕を行うこと。	
			2 仮道路	仮設道路の構造		
				安全施設等の設置内容		
				安全施設等の設置期間		
				工事終了後の存置・撤去		
				維持補修の内容		
			3			
	③ 品質関係	品質管理	1	品質管理	品質管理に関する条件	
			2			

大項目		中項目		適用 項目	小項目		明示事項	内 容	参考 明示
Ⅱ	工程関係	①	関連工事		1	関連工事	関連する工事名及び発注者		
							関連する工事内容		
							調整結果内容		
							施工に係る条件		
					2	公共補償工事等他管理者協議	管理者名		
							協議結果内容		
							施工に係る条件		
							協議成立見込時期 (未了の場合)		
					3	占用支障物件協議	占用支障物件名		
							協議結果内容		
							施工に係る条件		
							協議成立見込時期 (未了の場合)		
					4				
		②	関係機関協議		1	交差協議	協議機関名		
							協議結果の内容		
							施工に係る条件		
							協議成立見込時期 (未了の場合)		
				○	2	地元調整	調整結果の内容	地元自治区及び近隣住民への情報提供	
							施工に係る条件	現場着手前に地元自治区及び近隣住民に挨拶及び工事日程の報告・調整を行い、案内文の配布等工事情報の周知を徹底すること。	
				○	3	法令等手続き	手続き先機関	豊田市土木管理課、豊田市河川課	
							協議結果の内容	施工協議、法定外公共物占用許可申請	
							施工に係る条件	各許可書の通り(設計図書反映済み)	
							協議成立見込時期 (未了の場合)	着手までに許可予定(資料貸与予定)	
				○	4	法令等の手続きにかかる写真撮影等の協力について	写真資料の提出	各許可の完成時に施工状況や完成状況のわかる写真の添付が求められるため、各許認可部分の施工状況及び完了写真を取り忘れの無いようにし、工事完成時には監督員と協議の上、写真等の提出に協力すること。	
Ⅲ	用地関係	①	用地関係		1	借地	場所及び範囲		
							時期及び期間		
							使用条件		
							復旧方法		
							工事に必要な土地の借地料		
					2	工事用地の復旧	場所及び範囲		
							時期及び期間		
							使用条件		
							復旧方法		
					3	事業損失防止調査	事前・事後調査の区分		
							調査時期		
							調査方法		
							調査範囲		
							調査項目		
				○	4	立木伐採	対象範囲	低木:N=558株 中木:N=1本	
							処理方法	撤去及び運搬処理 (建設廃棄物の項目を参照)	

大項目		中項目		適用項目	小項目		明示事項		内 容				参考明示				
Ⅳ	安全策関係	①	安全策関係		1	交通安全施設	指定の内容										
						指定の期間											
					2	近接施工	近接する施設										
						施工方法・作業時間帯等											
				○	3	交通誘導警備員等の配置	「警備員等の検定等に関する規則(平成17年国家公安委員会第20条)第2条の表5に規定される、公安委員会が道路における危険を防止するため必要と認める交通誘導警備業務を行う路線に該当										
							上記該当路線名										
							配置位置		配置人数		時 間	交替要員	期間	備考			
									A	B							
							工事起終点		1	1	AM9時～PM5時	無	89日				
交通誘導警備員配置図																	
交通誘導警備員配置期間算出表																	
交通誘導警備員の配置について				万が一、交通誘導警備員A(検定合格者)が確保できない場合は、実務経験3年以上の交通誘導警備員Bを代わりに配置する旨を、監督員と工事打合簿により協議すること。													
A…公安委員会の検定合格者 B…資格者以外																	
Ⅴ	建設副産物	①	建設発生土	○	1	建設発生土の利用	搬入元 利用方法		数量	土質区分	片道 運搬距離	備 考					
							路体盛土(発生土)		20m3	第2種	--						
							埋戻(発生土)		120m3	第2種	--						
							現場 利用 条件	土質試験		項目							
										箇所・数							
								土質改良									
								仮置き場									
							○	2	建設発生土の搬出	搬出先・名称 (路線名・施設名)		所在地		数量	土質区分	片道 運搬距離	備考
										(有)大心実業 改良土 泉プラント		豊田市泉町神高 406-5		590m3	第2種	L=4.7km	
										搬入 先受 入条件	土質試験			項目			
														箇所・数			
											土質改良						
											仮置き場						
										②	建設廃棄物	○		1	建設廃棄物の処理	建設廃棄物の種類	数量
		濁水処理 (カッター排水)	0.02t	(株)藤和アスコン (田代町地内)	L=6.8km	分級											
		アスファルト殻	5m3	(株)東海カンパニー (宝町地内)	L=6.0km	破碎											
		コンクリート殻 (二次製品)	11m3	(有)大心実業 (泉町地内)	L=4.7km	破碎											
		コンクリート殻 (無筋)	5m3	(有)大心実業 (泉町地内)	L=4.7km	破碎											
		廃プラスチック	0.1t	(有)三矢 (大清水町地内)	L=5.6km	破碎											
		木くず(幹枝)	2t	(株)鈴鍵 (矢並町地内)	L=10.4km	破碎											
		木くず(根株)	2t	(株)鈴鍵 (矢並町地内)	L=10.4km	破碎											

大項目				適用項目	明示項目		明示事項		内 容		参考明示
Ⅵ	資料の確認	①	資料の確認	○	1	地質調査報告書の貸与	契約後貸与する。				
				○	2	測量成果簿の貸与	契約後貸与する。				
				○	3	用地境界杭の確認資料提示	契約後貸与する。				
				○	4	測量基準点の確認資料提示	契約後貸与する。				
				○	5	地下埋設物の確認資料提示	契約後貸与する。				
				○	6	設計委託成果の貸与	契約後貸与する。				
					7						
Ⅶ	週休2日制工事	①	週休2日制工事	○	1	対象工事	対象外作業				
					2	対象外工事	対象外の理由	(1)公共建築工事、土木工事電気通信及び機械設備積算基準を適用する工事			
								(2)対象期間が1か月(約30日)未満の工事			
								(3)通年維持工事等小規模な現場が点在する工事			
								(4)緊急の応急復旧工事			
								(5)発注者が対象外とする作業を実施する期間が対象期間の大部分を占める工事			
Ⅷ	その他	①	その他		1	調査・試験等に対する協力					
				○	2	工事施工後にしか設計数量が定まらない工種	残土処理量 廃棄物処分量				
					3	付加的業務に伴う図面等作成費用  請負者と協議し実施(変更設計のみ)	平面図	枚			
							縦断面図	枚			
							横断面図	枚			
							標準横断面図	枚			
							小型構造図	枚			
							各種展開図	枚	(道路のみ)		
							一般構造物図	枚			
							数量計算書	枚			
				○	4	工事の早期完了の要望について			豊田市福祉センターは、時期によっては多数の来場者があることが予想されるため、工事進捗状況が良好な場合は工期内完了をし、早期の開放を目指したい思いがある。		

(施工中の環境配慮に関すること)

第4条 「公共工事における環境配慮指針」に準拠した施工を行うこと。

(事故防止重点対策)

第5条 これまでの事故事例や事故防止対策の工事例等を周知し、各現場条件に適した交通事故防止重点対策を適切に実施するものとする。

(工事全般にわたる事故防止重点対策)

第6条 ヒューマンエラーのうち近道・省略行動本能に起因する事故を防止するため、具体的な事故防止対策を実施するものとする。

(事故防止に係る広報活動の推進)

第7条 安全協議会等において、工事現場において請負者が行う工事事務事故防止の取り組み(事故ゼロ宣言等)に関する看板等を設置するなど、工事現場の事故防止の取り組みについて、現場作業員や周辺住民に周知するよう努めるものとする。

(設計図書の縮尺)

第8条 本設計書に添付されている図面は、一部1/2倍に縮尺されている。

(建設リサイクル法)

第9条 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務づけられた工事であるので、適正に手続きを行うこと。

(工事成果品の電子納品)

第10条 電子納品の対象となる工事の成果品については、愛知県電子納品運用ガイドライン及び愛知県デジタル写真管理情報基準(案)に基づき、電子媒体により提出するものとする。但し、特別な理由により電子納品ができない場合は、別途監督員と協議して紙媒体とすることができるものとする。

(デジタル工事写真の黒板情報電子化)

第11条 デジタル工事写真の黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の投影と同時に工事写真における黒板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事で、デジタル工事写真の黒板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の黒板情報電子化対象工事(以降、「対象工事」という。)とすることができる。対象工事では、以下の2項から5項の全てを実施することとする。

2 対象機器の導入

請負者は、デジタル工事写真の黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等(以降、「使用機器」という。)については、写真管理基準「2-2撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認(改ざん検知機能)を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認(改ざん検知機能)は「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC暗号リスト)(URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載している技術を使用していること。また、請負者は、監督員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、URL「<http://www.calsjacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>」記載の「デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア」を参照されたい。

3 デジタル写真における黒板情報の電子的記入

請負者は、同条2の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

4 黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準に準ずるが、同条3に示す黒板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6.写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

5 黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

請負者は、同条3に示す黒板情報の電子的記入を行った写真(以下「黒板情報電子化写真」という。)を工事完成時に監督員へ納品するものとする。

なお、納品時に請負者はURL「<http://www.calsjacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>」のチェックシステム(信憑性チェックツール)又はチェックシステム(信憑性チェックツール)を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。

(設計変更)

第12条 設計変更は「豊田市設計変更ガイドライン(土木)【統合版】」に準じて行うものとする。

(技術者の専任を要しない期間)

第13条 1. 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。

2. 工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、請負者に通知した日とする。

(法定外の労災保険の付保)

第14条 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。また監督員、検査員より提示を求められた場合は、速やかに応じなければならない。

(履行報告)

第15条 請負者は、履行報告の提出に際し、現場状況のわかる写真を添付しなければならない。

(リサイクル材の活用)

第16条

原則、豊田市渡刈クリーンセンターで製造した溶融スラグを以下に示したアスファルト混合物用細骨材に使用するものとする。ただし、特別な理由により溶融スラグ入り合材を用いることが出来ない場合は、別途、監督員と協議するものとする。また、豊田市渡刈クリーンセンターで製造した溶融スラグが調達できない場合は、同センターから出された出荷不可証明書(写)をもって通常の再生合材を使用するものとする。(ただし、1日あたり合材使用量が少ない場合(約10t未満)については本条を適用しないが、可能な限り利用に努めること)

主に使用する位置	アスファルト混合物
表層	歩道用透水性アスコン(13)
表層	ポーラスAs改質Ⅱ型
表層	再生密粒度アスコン(20)
基層	再生粗粒度アスコン(20)

(舗装切断作業時に発生する排水処理)

第17条 舗装切断作業時に発生する排水は、産業廃棄物に該当するため、廃棄物処理法を遵守し適正に処理すること。また施工計画書に当該排水の運搬及び処理方法を明記し、建設廃棄物処理委託契約書および許可証の写しを添付すること。

当該排水が生じない工法(空冷式等)を採用する場合は、当該排水と同様に、吸引する装置の併用など、粉塵の飛散防止対策を実施するとともに、収集した粉塵についても、適正な運搬・処理を実施すること。

(付加的業務)

第18条 契約約款第18条第4項及び第19条では、設計図書の変更は発注者が行うこととされているところであるが、設計図書の変更(検討図面も含む)又は請負者の責務によらない他機関協議等に必要な図面及び書類の作成について、別途、監督員より協議することができるものとする。

(遠隔臨場に関する試行)

第19条 本工事は、建設現場の遠隔臨場に関する受注者希望型の対象工事とする。詳細については、「豊田市建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」に基づき実施するものとする。

(週休2日制工事に関する取組み)

第20条 本工事は、週休2日制工事の対象工事とする。週休2日制工事実施による経費の補正は、原則として最終設計変更時に行う。なお、週休2日制工事については、「豊田市週休2日制工事実施要領」によるものとする。

(情報共有システムの利用)

第21条 本工事は情報共有システムの対象工事とする。

- 情報共有システムは、「愛知県情報共有運用ガイドライン」及び「豊田市発注工事における情報共有システム運用の手引き(案)」に基づき利用すること。
- 土木工事標準仕様書における「書面」について、情報共有システムを用いて報告等を行ったものについては、署名又は押印がなくても有効とする。
- 情報共有システムを利用する場合は、工事契約後、監督職員と協議した上で利用すること。

(電子メールを活用した情報共有)

第22条 工事書類の提出方法は、書面(紙)または電子メールいずれも可とする。なお、電子メールでの提出方法については「電子メールを活用した情報共有実施要領」によるものとする。

(建設発生土の搬出入に伴う確認等)

第23条 請負者は、資源有効利用促進法の省令改正(令和5年5月26日施行)に基づき、本省令に規定する規模以上の建設発生土の搬出入する工事においては、必要な手続きを確実に実施すること。

(建設キャリアアップシステムの活用)

第24条 建設キャリアアップシステムの活用に関して、工事成績評定において評価を希望する場合は、工事着手までに工事打合せ簿により申し出るとともに、工事完成時に活用状況を確認できる資料を監督員に提出すること。

(熱中症対策に資する現場管理費の補正)

第25条 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行対象工事である。なお、実施にあたっては、「愛知県熱中症対策に資する現場管理費補正の実施方法」及び「豊田市発注工事における熱中症対策に資する現場管理費補正の試行運用の手引き」に基づき行うものとする。